



設立20周年に当たって

認定NPO法人日本ハビタット協会会長
中村 徹

日本ハビタット協会は、2021年3月16日、設立20周年を迎えました。改めて、この20年間の皆様からの温かなご支援、ご協力に、心から感謝申し上げます。

当協会は、国連ハビタット（国連人間居住計画）の活動の広報と支援を目的として、2001年3月16日に設立され、翌年11月にNPO法人としての認証を受けました。日本国内における人間居住問題についての広報とともに、アフガニスタンでの居住環境事業、スマトラ沖地震・インド洋大津波などでの被災者への支援事業など、国連ハビタットが世界各地で実施する事業を支援してまいりました。

また、この間、世界が抱える社会課題は大きく変化し、市民団体がより積極的に社会問題解決に参画することが求められるようになりました。当協会も、このような社会的要請に応え、2011年から、独自の事業として、ラオスやケニアでの衛生環境改善事業など、人々の命と暮らしの根源となる衛生環境や水問題の解決に向け、住民主体の持続可能なまちづくり事業を推進してまいりました。国内においても、自然災害が頻発する中、全国の支援者やボランティアネットワークのご協力をいただきながら、東日本大震災、熊本地震などの災害支援活動に取り組みました。

当協会は、このように、市民の皆さまと力を合わせ、より良い地域社会の創造を目指して、逐次、事業の充実を図ってまいりましたが、2010年には、これらの事業実績と適正な団体運営等が評価され、NPO法に基づく認定NPO法人の資格を得ることができました。

2015年、国連では、「持続可能な開発目標（SDGs）」が定められましたが、日本ハビタット協会のこれまでの環境や水問題の解決に向けた取り組みは、SDGsの理念にも沿うものです。

当協会は、次の20年に向け、国連ハビタットとともに、世界中の人々がより良い暮らしができ、安全で安心して住み続けられる、住民主体の持続可能なまちづくりを目指して、全力で取り組んでまいります。引き続き、温かいご支援を賜りますよう、お願ひ申し上げます。

ハビタットと住民主体のまちづくり

認定NPO法人日本ハビタット協会名誉会長
麻生 渡



日本ハビタット協会は、国連ハビタット福岡本部(国際連合人間居住計画アジア太平洋地域事務所)が1997年8月に開設されたことを受けて、国連ハビタットの活動を国内に広く広報することなどを目的として、2001年3月に東京で設立されました。以後20年にわたり、国連ハビタットが実施するまちづくり事業の広報とともに、国内外において持続可能なまちづくり事業を積極的に展開しております。

国連ハビタット福岡本部は、私が福岡県知事の時に、福岡に誘致しました。都市問題に取り組む国連ハビタットの活動をアジア太平洋地域で積極的に展開すること、そして、福岡をはじめ九州の安全保障上、アジアの玄関口である福岡に国連旗を掲げることが重要だと考えたからです。国連ハビタット福岡本部は、これまで地元福岡県をはじめ多くの皆さまのご支援を得て、アジア太平洋地域における「住民を主体としたまちづくり」事業に大きな実績を挙げております。

私が福岡県知事在任中、福岡地域での有史以来最大の福岡県西方沖地震や東日本大震災などの大きな災害が発生しましたが、その際、市民の力と絆が地域社会をつくり上げる大きな力となることを実感しました。国や自治体の活動とともに、そこで暮らす人々が主体となり自主的に地域活動に参加していくことが大変重要です。

日本ハビタット協会は、このような考え方から、これまで市民、企業、ボランティアネットワークのみなさまとともに、住民主体のまちづくりを展開してきました。2015年の国連総会で「持続可能な開発目標(SDGs)」が定められ、世界規模で取り組みが進む中、日本ハビタット協会は、SDGsの理念に沿って、ケニアやラオスにおいて、水と衛生環境、自然環境保全などの事業を積極的に展開しております。

これまで当協会が蓄積してきた知識と技術を活かし、国連ハビタットとともに、「世界中の人々が安全で安心して暮らせる世界」の実現に向けて、全力で取り組んでまいります。引き続きご支援、ご協力を賜りますよう、お願い申し上げます。



副会長としての20年

認定NPO法人日本ハビタット協会副会長
マリ・クリスティーヌ

私は2000年6月に国連ハビタットナイロビ本部から親善大使の任命を受け、2015年まで務めました。幼少期から多くの国で暮らした経験や大学院での都市計画・まちづくりの研究、異文化コミュニケーターの仕事と、アジアの女性や子どもを支援する団体を自ら設立して様々な活動を行っていたことが評価されての任命でした。

国連ハビタットは1978年、その頃顕在化し始めた「都市化」の課題を解決するために創設された国連機関です。経済社会理事会の中でも比較的新しく、第二次世界大戦直後にできたユニセフやユネスコなどのように日本国内での知名度は高くありません。実施している仕事は、スラム環境の改善、都市貧困層の削減、災害や紛争後の復興、水道や衛生施設の提供、コミュニティ強化などで、地味で目に見えにくい仕事です。しかし私は、人間の基本的生活の中の根幹を守る仕事として大変重要だと感じています。道路や橋、交通網などのインフラがなければ仕事や学校、病院などに行けず、安心して休める「家」がなければ人間の基本的な行動の食事、睡眠なども困難となり、そして何よりもコミュニティでの人との繋がりがなければ私たちの暮らしは成り立ちません。

親善大使就任以来、私はケニアやカンボジア、タイ、ブラジル等のスラムに何度か赴きました。スラムは狭い土地に粗末な家がひしめき合っています。電気、上下水道、トイレ等の設備はなく、汚水があちこちに溜まっています。初めてケニアのキベラスラムに行き、そこの女性たちと話をしたことが今でも忘れられません。子どもの教育や将来の事を心配し、彼らの未来が良くなるようにと願っていました。親としての思いは全世界共通なのです。誰でもが不安なく夢の実現に向かっていけるようにお手伝いしていきたいと心から思いました。

世界の都市化は年々進んでおり、スラムに住む人の数は2050年には68%と、全人口の3分の2になることが予想されています。国連は2015年に「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」(SDGs)を採択しました。「誰一人取り残さない」と誓った17の目標の中で、国連ハビタットが実施するのは11番目の目標「住み続けられるまちづくりを」です。

世界中の人々が安心して、安全に住み続けられるまちを創り出していくために整えなければならない仕事は数えきれないほどありますが、これまでと同様に人の繋がりを大切に、一つひとつ心を込めて活動に邁進していきたいと思っております。皆様方のこれまでのご支援、ご協力に心からの感謝を申し上げますと共に、引き続き一層のご指導、ご協力を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

「住み続けられるまち」の実現にむけて

国際連合人間居住計画アジア太平洋地域代表
是澤 優



日本ハビタット協会が、この度、設立20周年を迎えられましたことを心からお祝い申し上げます。

世界が急速に都市化していくにつれ、都市化や居住問題への取り組みはますます重要性を増しています。1976年にバンクーバーで開催された「第1回国連人間居住会議」において、人権を守る上で人間居住の取り組みが重要であるという共通認識のもと、「国連人間居住宣言」が採択されました。その後の1978年、都市化と居住の問題に取り組む国連機関として、国際連合人間居住計画(国連ハビタット)がケニアのナイロビに設立されました。

国際連合人間居住計画アジア太平洋地域事務所(国連ハビタット福岡本部)は、1997年8月1日に福岡に開設され、西はイランから東は太平洋諸島にいたるアジア太平洋地域における紛争・災害復興事業や都市化の様々な課題の改善に向けて活動を展開してきました。国連ハビタットには、この福岡本部の他にアフリカ地域事務所(ケニア／ナイロビ)、ラテンアメリカおよびカリブ海地域事務所(ブラジル／リオ・デ・ジャネイロ)、アラブ諸国地域事務所(エジプト／カイロ)の地域事務所があり、それぞれの事務所が担当地域で活動しています。

アジアの多くの国々では急速な都市化が進み、経済成長の一方でスラムの拡大など居住環境の悪化が深刻化しています。また、近年頻発する自然災害や紛争によって疲弊した住居やインフラ、そして人々の生活再建は急務です。国連ハビタット福岡本部は、九州唯一の国連機関として、「アジアの玄関口」である福岡からアジア太平洋地域の「住民を主体とした持続可能なまちづくり」を実施しています。

2015年に採択された持続可能な開発目標(SDGs)や2016年の第3回国連人間居住会議で採択されたニュー・アーバン・アジェンダを受けまして、日本の市民のみなさまをはじめ、企業や市民団体であるNPO/NGOとの連携をさらに深めていくことで、複雑多様化する居住問題を解決し、「世界中の人々が住み続けられるまち」の実現に寄与して参りますので、みなさまの引き続きのご支援よろしくお願い申し上げます。